

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦前）

名前

得点

/7

**問1** 1920年代後半の日本の貿易において、輸出総額の9割以上をアメリカ合衆国が占めていた「生糸」は、1929年に発生した世界恐慌によって大きな打撃を受けました。このことが日本の農村に深刻な不況をもたらした直接的な理由として、最も適切なものはどれですか。（2024年 山口公立入試 類似）

1. アメリカの景気悪化によって生糸の需要が激減し、輸出価格が暴落したため
2. 第1次世界大戦の終結に伴い、ヨーロッパ向けの軍需品の輸出が停止したため
3. 関東大震災の影響により、主要な輸出港である横浜港の機能が長期停止したため
4. アメリカ政府が日本からの生糸輸入を全面的に禁止する法律を制定したため

**問2** 1941年に日本がソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）との間で結んだ「日ソ中立条約」の背景と、その後の経過に関する記述として最も適切なものはどれですか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 北方の安全を確保して東南アジアへの南進を進めるために締結されたが、終戦直前にソ連が条約を破棄して日本に宣戦布告した。
2. 満州事変が始まる直前にソ連との友好を示すために締結され、その結果、満州国の建国が国際連盟で認められることになった。
3. この条約の締結によって日本とソ連の同盟関係は強固になり、広島・長崎に原子爆弾が投下されるまでソ連は日本を支援し続けた。
4. 日本がボツダム宣言を受諾した直後に、平和的な戦後処理を進めるための枠組みとしてソ連側から提案され締結された。

**問3** 1925年に「普通選挙法」によって選挙権が拡大される一方で、「治安維持法」が制定された理由として、当時の政府の考えを説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2015年 長崎県公立入試 類似）

1. 有権者の拡大によって、社会主義や共産主義を掲げる勢力が議会へ進出することを警戒したため
2. 第一次世界大戦後の不況によって発生した米騒動などの暴動を鎮圧するため
3. 財閥の経済的な支配力を弱め、中小企業や農民の生活を保護するため
4. 軍部の政治的発言力を抑え、国際連盟を中心とした協調外交を維持するため

**問4** 1931年、日本軍が中国東北部の南満州鉄道を爆破したことに始まる一連の軍事行動と、それに対する国際的な対応の説明として正しいものを選びなさい。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 満州事変と呼ばれ、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告を日本が拒否し、国際連盟を脱退した。
2. 満州事変と呼ばれ、国際連合から派遣された調査団の勧告により、日本は速やかに占領地域から撤兵した。
3. 盧溝橋事件と呼ばれ、国際連盟が派遣したリットン調査団の勧告を無視し、日本は軍事行動を継続した。
4. 盧溝橋事件と呼ばれ、アメリカ大統領ウィルソンの仲介によって日本と中国の間で停戦協定が結ばれた。

**問5** 19世紀半ば、ペリーの来航をきっかけとした開港によって、日本は長年の鎖国体制を終えて国際社会へと踏み出しました。その後の明治時代における外交方針と、1910年に日本がとった行動の組み合わせとして、歴史的背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った
2. 関税自主権を自ら放棄する代わりに、清やロシアとの間で軍事同盟を優先的に結んだ
3. 鎖国体制への復帰を掲げ、イギリスやアメリカとの国交を断絶して韓国の独立を支援した
4. 領事裁判権の維持を条件に、国際連盟の主導による平和的なアジア外交に専念した

**問6** 昭和初期の日本が歩んだ軍国主義化や外交の推移について述べた文として、歴史的事実に基づき、最も適切な説明を選びなさい。（2018年 徳島公立入試 類似）

1. 五・一五事件によって大正時代から続いていた政党政治が幕を閉じ、軍部が政治の主導権を握る大きな要因となった。
2. 国際連盟による満州国の承認を得たことで、日本は中国との外交関係を修復し、東アジアの平和を確立した。
3. 日独伊三国同盟を締結したことにより、日本とアメリカ・イギリスとの緊張関係は解消され、経済交流が活発化した。
4. 日中戦争が開始されると、日本は速やかに戦勝を収めて中国全土を統治したため、国内の軍事統制は緩和された。

**問7** 1930年代から1940年代にかけての日本の外交政策と、当時の国際情勢に関する記述として最も適切なものを選択してください。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。
2. 第二次世界大戦の勃発を受け、平和維持のために国際連合へ加盟することでアメリカとの協調路線を選択した。
3. 日中戦争の長期化を避けるため、サンフランシスコ平和条約を調印して近隣諸国との友好関係を構築した。
4. 冷戦の開始に対応するため、東南アジア諸国との間で日独伊三国同盟を先行して結成した。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> アメリカの景気悪化によって生糸の需要が激減し、輸出価格が暴落したため	当時の日本にとって生糸は最大の輸出品であり、そのほとんどをアメリカ合衆国に輸出していました。しかし、1929年にアメリカで世界恐慌が発生し景気が急速に冷え込むと、ストッキングなどの原料となる生糸の需要が激減しました。これにより生糸の輸出価格が暴落し、養蚕（カイコを育てること）を現金収入の柱としていた日本の農村は、深刻な経済的苦境に立たされることになりました。
問2	<b>答え 1</b> 北方の安全を確保して東南アジアへの南進を進めるために締結されたが、終戦直前にソ連が条約を破棄して日本に宣戦布告した。	日本は1941年4月、対米英戦（太平洋戦争）を見据えて北方の安全を確保するためにソ連と相互不可侵を約束する日ソ中立条約を結びました。しかし、1945年8月、広島への原子爆弾投下から間もない時期に、ソ連は条約の有効期間内であったにもかかわらずこれを破棄して対日参戦し、満州などに侵攻しました。このソ連の参戦は、日本の降伏を決定づける大きな要因となりました。
問3	<b>答え 1</b> 有権者の拡大によって、社会主義や共産主義を掲げる勢力が議会へ進出することを警戒したため	普通選挙法の施行により、それまでの納税額による制限が撤廃され、労働者や農民などの「無産階級」が選挙に参加できるようになりました。政府は、これらの層が社会主義政党（無産政党）を支持し、私有財産制度を否定する共産主義思想が政治に影響を及ぼすことを防ぐために、アメ（選挙権付与）とムチ（治安維持法）をセットで導入しました。
問4	<b>答え 1</b> 満州事変と呼ばれ、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告を日本が拒否し、国際連盟を脱退した。	1931年に発生した柳条湖事件から始まる軍事行動は満州事変と呼ばれます。中国側の訴えを受けた国際連盟は、事実確認のためにリットン調査団を派遣しました。同調査団は日本の行動を不当とする報告書を提出し、国際連盟総会で撤兵勧告が採択されましたが、日本はこれに反発して1933年に国際連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることとなりました。1937年に発生した盧溝橋事件は、日中戦争のきっかけとなった事件であり、混同に注意が必要です。
問5	<b>答え 1</b> 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った	明治政府は、江戸幕府が結んだ不平等条約を改正して欧米列強と対等の立場に立つことを外交の最優先課題としていました。陸奥宗光による領事裁判権の撤廃や小村寿太郎による関税自主権の回復がその成果です。一方で、日清・日露戦争を経てアジアへの影響力を拡大させた日本は、1910年に韓国を植民地化する「韓国併合」を行い、大陸への進出を本格化させました。
問6	<b>答え 1</b> 五・一五事件によって大正時代から続いていた政党政治が幕を閉じ、軍部が政治の主導権を握る大きな要因となった。	1932年の五・一五事件は、軍部が武力によって時の首相を殺害し、大正デモクラシー期から続いていた「憲政の常道（政党の内閣が政権を担う慣例）」を終わらせた決定的な出来事です。これ以降、後継の首相には軍人や官僚が選ばれるようになり、軍部の要求が政治を動かす時代へと突入しました。他の選択肢にあるような「連盟による満州承認」や「米英との緊張解消」は事実と異なり、実際には日本は国際的な孤立と対立を深めていきました。
問7	<b>答え 1</b> 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。	リットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことを受け、日本は1933年に国際連盟からの脱退を表明しました。これにより日本は国際社会での孤立を深め、その後の軍事的な拡大路線へと繋がっていきました。国際連合への加盟やサンフランシスコ平和条約の調印、冷戦の開始はいずれも第二次世界大戦後の事象であるため、戦時下の動向としては不適切です。